



平成28年(ワ)第380号放送法遵守義務確認等請求事件(第1事件)
 平成28年(ワ)第696号放送法順守義務確認等請求事件(第2事件)
 平成29年(ワ)第137号放送法順守義務確認等請求事件(第3事件)
 平成29年(ワ)第466号放送法順守義務確認等請求事件(第4事件)
 第1事件原告 宮内正徹
 第2事件原告 溝川悠介外44名
 第3事件原告 北野重一外57名
 第4事件原告 高桑次郎外21名
 被 告 日本放送協会

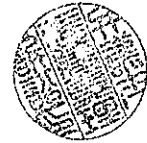


証 拠 説 明 書 (23)

2019年8月2日

奈良地方裁判所 民事部 1係 御中

原告 訴訟代理人
 弁護士 佐藤 真理



号証	標目	原本 写し	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲188 の1	週刊金曜日1242号 安部岳の政治時評	写し	2019年 7月26日	安部岳	2019年7月参議院選挙で、安倍首相が札幌市及び大津市で街頭演説した際、「増税反対」「安倍やめろ」などと抗議の声を上げた人に対し、警察官が強制排除し、行動に自由が奪われる事態が生じたこと等
甲188 の2	週刊金曜日1242号 浜矩子の経済私考	写し	2019年 7月26日	浜矩子	2019年7月参議院選挙で野党共闘は機能したが、安倍政権に対する決定的勝利には至らなかったこと等
甲188 の3	週刊金曜日1242号 「改憲」より暮らしを	写し	2019年 7月26日	植松青児、 原田成人、 渡部睦美、 及川健二、 北岡裕、 山口智美	2019年7月参議院選挙で、改憲勢力は3分の2を割り込み、国民は「改憲」より「暮らし」を優先して投票行動を行ったこと等。
甲188 の4	週刊金曜日1242号 「野党の連携それ 自体が、選挙の重 要な争点」	写し	2019年 7月26日	上西充子 (法政大学 及び大学院 教授)、 小林和子、 渡部睦美	「まともな国会」を成立させるための野党共闘が大きな成果を上げたこと等

甲189	日本経済新聞インターネット記事「参院選2019データ分析」	写し	2019年 7月22日 (公開日)	株式会社 日本経済 新聞社	選挙区毎の野党統一候補は、愛媛、滋賀、東北各県などで野党4党の比例代表得票数を大きく上回る成果を上げたが、4党の支持層を固めきれなかった県もあるなど、野党共闘の効果には濃淡があったこと等
甲190	朝日新聞社説	写し	2019年 7月24日	株式会社 朝日新聞	2019年7月参議院選挙の投票率は48・80%と戦後2番目の低さとなり、自民党は改選議席の50%の議席を得たが、絶対得票率は2割を切ったこと等
甲191	赤旗新聞記事 減り続けるテレビ選挙報道	写し	2019年 8月1日	日本共産党 中央委員会	2019年7月参議院選挙の選挙期間中、NHKを含む在京の地上波テレビ6局が行った選挙関連の放送時間は前回参議院選挙(2016年7月)と比べて約1割、5時間10分も減り、前々回(2013年7月)と比べると13時間10分も減少となっていること等
甲192	赤旗新聞記事 公共放送の役割疑問、報道機関は独立を	写し	2019年 7月20日	日本共産党 中央委員会	NHKの「ニュースウオッチ9」報道をチェックしたところ、2019年4月と5月で、最も時間が長かったのは「スポーツ」であり、4月は「皇室」「国際」と続き、5月は「事件・事故」「国際」と続き、「政治」はいずれの月も、4番目に留まっていたこと等
甲193	週刊金曜日1242号 スマホやパソコン保有者にも受信料の義務化を視野	写し	2019年 7月26日	明石昇二郎	放送改正でテレビの放送番組をインターネットに同時に流す「常時同時配信」が可能となったが、テレビ離れそのものを食い止める効果には疑問があり、日本中のインターネット環境の保守に取り組む覚悟が問われる等の課題があること等

甲194	「NHKから国民を守る党」の言動とNHK受信料制度等に関する当会の見解、と題する文書	写し	2019年 7月31日	NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ共同代表湯山哲守、醍醐	参議院選挙で「NHKから国民を守る党」(「N国党」)が1議席を獲得したが、N国党の主張する「スクランブル化」は「NHKだけ視聴できないテレビを希望する家庭には、NHKの電波を供給しない条例を制定する」というもので、NHKの視聴者を対立的に二分することは問題であること、NHKの報道の問題点は公共放送の使命に反して、国策放送同然の状況にあることであり、双務契約に反するNHKの現状を批判し、受信料の支払いを一時保留することは道理があること等。
甲195	毎日新聞記事 丸山議員が「N国」 党入りかくて無節操 がはびこる	写し	2019年 8月2日	株式会社 毎日新聞社	N国党は、北方領土を戦争で奪還する趣旨の発言で、国会で糾弾決議を受けた丸山穂高衆議院議員らを入党させ、政策は二の次で、議員数を増やすことのみ専心しており、彼らのNHK批判は、私利私欲に過ぎず、政府の広報機関化が著しい現在のNHKを、「国民のためのNHK」、国民の知る権利の実質化と民主主義の前進に寄与する公共放送としてのNHKを実現したいと願う原告らとは無縁の政党であること等